

事 務 連 絡

平成 29 年 5 月 15 日

(保険者団体等別紙宛先一覧) 御中

厚生労働省保険局医療介護連携政策課
データヘルス・医療費適正化対策推進室

平成 29 年度に行う特定保健指導における情報通信技術を活用した
面接による指導の実施について

特定保健指導における情報通信技術を活用した面接による指導の実施については、平成 25 年 8 月 1 日付け健発 0801 第 1 号・保発 0801 第 8 号厚生労働省健康局長・保険局長連名通知「特定保健指導における情報通信技術を活用した面接による指導の実施について」（以下「健康局長・保険局長連名通知」という。）により、国において情報通信技術を活用した初回面接の効果の更なる検証を進めるため、事前の実施計画の提出及び結果の報告を求めているところです。

平成 29 年 1 月 19 日の「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」において、「第 3 期特定健康診査等実施計画期間（平成 30 年度～35 年度）における特定健診・保健指導の運用の見直しについて（議論のまとめ）」が取りまとめられ、保険者が情報通信技術を活用した初回面接をより導入しやすくするために、平成 29 年度から国への実施計画の事前の届出を廃止することとなりました。

このため、平成 29 年度に、特定保健指導において情報通信技術を活用した面接による指導を実施する保険者については、健康局長・保険局長連名通知の別添様式 2 において示した「初回面接実績報告書」の提出をもって、健康局長・保険局長連名通知の別添様式 1 において示した「初回面接実施計画書」を提出したとみなすこととするため、国への実施計画の事前の届出は不要です。

なお、平成 30 年度以降の取扱いについては、改めて連絡しますが、電磁的方法により作成された特定保健指導に関する記録の中に、特定保健指導における情報通信技術を活用した面接の実施に関する項目を位置付けるため、「初回面接実績報告書」の提出も不要となります。

【担当】

厚生労働省保険局医療介護連携政策課

データヘルス・医療費適正化対策推進室 初村、飯村

TEL:03-5253-1111（内線 3386）

tekiseika01@mhlw.go.jp

宛先一覧

- ・ 都道府県国民健康保険主管課
- ・ 国民健康保険中央会
- ・ 全国国民健康保険組合協会
- ・ 健康保険組合連合会
- ・ 全国健康保険協会
- ・ 共済組合連盟
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団
- ・ 地方公務員共済組合協議会